

決議

破局的気候変化の防止に資する温室効果ガス排出削減の中・長期計画の策定を求める

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）は2007年に提出した第4次報告書（AR4）において、世界の平均地上気温が1905年から100年間に0.74℃上昇し、この主たる原因が人間活動に由来する温室効果ガス排出によるものと確認した。その上で、21世紀末までの温度上昇を工業化以前に比べて2.0℃以下に抑えなければ、地球規模で生態系と人間社会に危険が増大すると警告し、世界の温室効果ガス排出量を2050年までに1990年の50%に削減することを勧告した。最も低いシナリオとして「先進国」は2020年までに1990年の25～40%を削減しなければならないとされている。

このような状況のもとで、2009年12月、デンマークのコペンハーゲンで開催される国連気候変動に関する枠組み条約締約国会議第15回会合および京都議定書締約国会議第5回会合（COP15/CMP5）は、京都議定書の第一約束期間の過ぎる2013年以降の気候変化対策の枠組みを決める使命を帯びており、とりわけ2020年までの中期目標を策定することが喫緊の課題となっている。まさに人類生存をかけた重要会議である。

この会議で、COP3（1997年）の議長国であり、京都議定書の遵守に大きな責任を負う日本政府が重要なリーダーシップを発揮して然るべきである。それにもかかわらず、日本の温室効果ガス排出量は、議定書に定められた「1990年比6%削減」に遠く及ばないどころか、驚くべきことに2007年には10.8%の増加となっている。

政府が設置した「中期目標検討委員会」（座長：福井俊彦・前日銀総裁）は、最近、2020年の中期目標として6項目の選択肢を公表した。すなわち「2005年比 - 4%、1990年比 + 4%」から「2005年比 - 30%、1990年比 - 25%」である。6月中に国の方針を決定するため、環境相も出席した意見交換会を開催し、また国民からのパブリックコメントを求めた。

ところが、経済団体等は主要全国紙に2度にわたって1頁立ての意見広告を掲載し、さらに意見交換会には産業界から送り込まれたと見られる人たちによる「4%増」推進の大合唱が行われた。また、唯一まっとうな案と言える「25%減」の選択肢には、彼らはわざわざ「経済の活動量（生産量）の低下をとまなう」とコメントを付すことまでした。このように、経済界は世論を温室効果ガス排出量増加の方向に誘導した中期計画を決定しようとしている。これは、最新の科学的知見に基づいて地球環境を保全し、人類の生存を維持しようとする世界の世論に、真っ向から対立するものである。

私たちは、少なくとも案に示されたような中期目標の設定が必要であり、かつ実現は可能であると考える。何よりも「大量生産・大量消費・大量廃棄」の社会のあり方を抜本的に改め、「省エネ技術の開発と普及」、「再生可能エネルギーの開発と普及」、「工業、公共事業、物流の縮減」が必要である。こうした課題を真剣に追求すべきである。

私たちは政府に対し、IPCCの厳しい警告に沿って温室効果ガス排出削減の中・長期目標の設定を求めるものである。

2009年5月31日 日本科学者会議第40回定期大会